

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月24日

【事業年度】 第122期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社東洋経済新報社

【英訳名】 TOYO KEIZAI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山縣 裕一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番1号

【電話番号】 (03)3246 5407

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 佐道 修

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番1号

【電話番号】 (03)3246 5407

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 佐道 修

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月		平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
売上高	(千円)	11,086,779	10,283,166	9,753,070	9,291,060	9,429,221
経常利益又は 経常損失()	(千円)	297,259	84,596	22,014	364,337	224,987
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	144,037	58,002	19,843	114,168	77,624
包括利益	(千円)			21,138	84,474	77,624
純資産額	(千円)	3,879,289	3,923,661	3,882,523	3,782,048	3,859,673
総資産額	(千円)	8,995,600	8,917,229	8,652,714	9,145,690	8,742,077
1株当たり純資産額	(円)	9,698.23	9,809.15	9,706.31	9,455.12	9,649.18
1株当たり当期純利益又 は当期純損失()	(円)	360.10	145.01	49.61	285.42	194.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	43.12	44.00	44.87	41.35	44.15
自己資本利益率	(%)	3.78	1.48			2.01
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	153,125	295,051	129,240	33,406	94,767
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,102	464,867	798,062	1,003,357	2,261,142
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	19,400	165,400	107,600	27,750	66,000
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,198,645	2,856,443	3,674,250	4,671,951	2,439,575
従業員数 (ほか、年間平均臨時雇用 者数)	(名)	271 (48)	275 (39)	266 (40)	266 (41)	247 (29)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第118期、第119期、第120期、第121期、第122期を含め潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、金融商品取引所非上場、登録認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。

4 第120期、第121期については、当期純損失を計上しているため、自己資本利益率の記載を省略しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決算年月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月
売上高 (千円)	10,621,109	9,902,821	9,389,280	8,958,534	9,096,327
経常利益又は 経常損失() (千円)	282,191	77,599	17,515	379,007	215,900
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	155,925	66,970	12,835	116,588	81,233
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
純資産額 (千円)	3,777,976	3,831,315	3,797,184	3,694,291	3,775,524
総資産額 (千円)	8,835,402	8,786,770	8,534,351	9,030,667	8,617,712
1株当たり純資産額 (円)	9,444.94	9,578.29	9,492.96	9,235.72	9,438.81
1株当たり配当額 (円)	60	50	40		50
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	389.81	167.42	32.09	291.47	203.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.76	43.60	44.49	40.90	43.81
自己資本利益率 (%)	4.21	1.75			2.15
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	15.39	29.86			
従業員数 (ほか、年間平均臨時雇 用者数) (名)	262 (34)	266 (26)	258 (27)	258 (30)	247 (29)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第118期、第119期、第120期、第121期、第122期を含め潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 株価収益率については、金融商品取引所非上場、登録認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。
4 第120期、第121期は当期純損失を計上しているため、自己資本利益率、配当性向は記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

明治28年11月 町田忠治(のち政界入りし民政党総裁)により東京市牛込区に東洋経済新報社設立、旬刊「東洋経済新報」を創刊。

明治35年4月 初の単行本「経済学綱要」刊行。

明治40年5月 合名会社に改組。

大正7年11月 関西支社設置。

大正10年11月 株式会社に改組。

大正13年11月 製版工場を新設。

昭和6年6月 日本橋区本町一丁目に本社移転。

昭和9年5月 英文誌「オリエンタル・エコノミスト」創刊。

昭和11年6月 「会社四季報」創刊。

昭和12年8月 名古屋支社設置。

昭和20年4月 編集の一部と印刷工場を秋田県横手町に疎開。

昭和20年11月 印刷工場を品川区上大崎町に新設。

昭和35年8月 東洋経済不動産株式会社設立。

昭和36年10月 中央区日本橋本石町(現在地)に本社ビル新築。

昭和43年2月 印刷部門の業務を分離し、東洋経済印刷株式会社を設立(旧 連結子会社)。

昭和48年10月 中央区日本橋本町に貸しビル建設。

昭和56年8月 地域情報のオンラインサービス開始(データベース事業に進出)。

昭和62年2月 株式会社東洋経済リサーチセンター設立(現 連結子会社)。

昭和62年9月 ニューヨークに駐在員事務所設置。

平成元年3月 ニューヨークにトーヨーケイザイアメリカ社設立。

平成元年10月 株式会社日本橋マルシェ設立(現 連結子会社)。

平成7年11月 創立100周年。

平成12年7月 東洋経済不動産株式会社解散。

平成13年6月 格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)と業務提携。

平成17年9月 トーヨーケイザイアメリカ社解散。

平成19年7月 東洋経済印刷株式会社(旧 連結子会社)の全株式を譲渡

平成25年9月 名古屋支社閉鎖。

平成25年11月 株式会社日本橋マルシェ解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、当グループが営んでいる主な事業内容並びに各社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

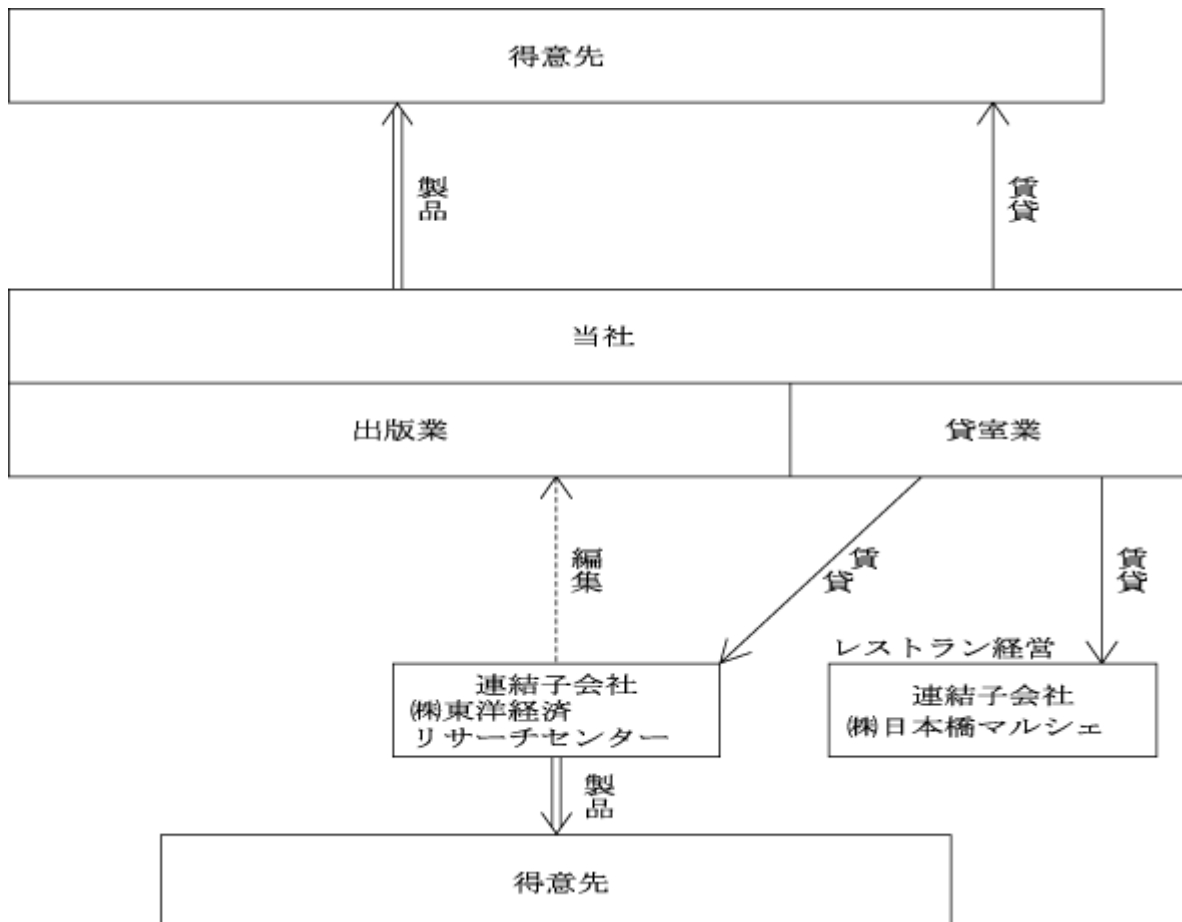
出版事業：当社が雑誌及び書籍の編集・販売、広告営業、データベースサービス等の各種出版事業を営んでおります。また、連結子会社の(株)東洋経済リサーチセンターが出版物の受託制作を行うほか一部当社出版物の編集を行っております。

賃貸事業：当社が、その所有するビル等の一部を賃貸に供しております。

その他事業：連結子会社である(株)日本橋マルシェがパブレストランを営んでおります。

(株)東経ハーパーズ出版は休眠会社となっております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東洋経済 リサーチセンター	東京都中央区	10,000	出版事業	100	当社は雑誌の編集を委託しております。 役員の兼任1名
㈱日本橋マルシェ (注)2、4	東京都中央区	30,000	その他事業	100	当社はレストラン設備を賃貸しております。 役員の兼任1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当します。
3 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
4 平成25年10月28日の取締役会決議をもって解散方針を決議し、現在清算手続き中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成25年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
出版事業	229(29)
賃貸事業	1()
その他事業	17()
合計	247(29)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成25年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
247(29)	43.1	16.2	10,694,346

セグメントの名称	従業員数(名)
出版事業	229(29)
賃貸事業	1(-)
全社(共通)	17(-)
合計	247(29)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務及び人事等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、東洋経済新報社労働組合と称し、平成25年9月30日現在における組合員は138名で、上部団体の日本出版労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については引き続き安定した状態にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の経済環境は、長引くデフレによる厳しい状況が続くなか、2012年11月16日の衆議院解散をきっかけに、いわゆるアベノミクスへの期待から株価が反騰するとともに、為替も円安へと反転しました。12月の総選挙、第2次安倍晋三内閣の発足、そして2013年3月の黒田東彦日本銀行総裁の就任により、これらの動きは5月に一服するまで続き、資産効果による消費拡大、円安による企業収益の改善など、景気は緩やかながら上向きとなって来ました。

これにより、弊社の収益と連動性が高い株式市場において、日経平均株価は底値の8,534円（2012年10月12日）から、1万5,627円（2013年5月22日）まで上昇しました。しかし、弊社が依拠する出版市場においては、活字離れやインターネット、スマホの普及により、2012年の雑誌部門が15年連続のマイナス成長でピークから40%減、書籍部門も同じく1997年に比べ27%減と縮小傾向が続いています。また広告市場も、ネット広告の急成長に対して雑誌広告は同様に半分程度の規模に落ちています。

当社グループは「健全なる経済社会の発展に事業活動を通じて貢献する」という企業理念のもと、中立・公正な立場での言論・出版活動や、企業情報などの情報サービスなどを展開しております。

そうしたなか、いわゆるリーマン・ショック以後、出版市場のなかでも経済分野は特に顕著な落ち込みとなり、弊社の『週刊東洋経済』も部数の増加に至っておりません。また、書籍も厳しい環境のなか、ヒット作に恵まれず減収を余儀なくされました。

一方、株式市場の復調に伴い、『会社四季報』などの投資関連雑誌が部数を伸ばし、証券会社向けのデータ販売も増加しました。

また、2012年11月に東洋経済オンラインを「新世代リーダーのためのビジネスサイト」というコンセプトに従いリニューアルしたところ、月間5,000万PV（ページビュー）を超える大きな反響を呼び、ビジネスサイトではトップのPVへと躍り出ました。さらに書籍・雑誌のデジタル化の流れに合わせ、電子書籍、電子雑誌の発行に積極的に取り組んだ結果、これらの売上也急速に伸びるなど、新規事業が全体の収益に貢献するようになってまいりました。

損益面でも、用紙代・印刷費の抑制、編集制作の効率化、経費削減などに全社をあげて取り組んだほか、販売費も効果的な販売促進や宣伝の展開、在庫適正化による倉敷料の低減など、費用削減を推進してまいりました。なお、前期にあった本社ビルの耐震補強・リノベーション工事に関わる支出は減少しています。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は94億2,922万円（前期比101.5%）、営業利益2億100万円（前期は3億8,415万円の損失）、経常利益2億2,498万円（前期は3億6,433万円の損失）、当期純利益7,762万円（前期は1億1,416万円の損失）という業績となり、2期連続の赤字から大幅な黒字転換を実現することができました。

なお、今期は子会社の日本橋マルシェが経営する「うすけばー日本橋店」を9月末をもって閉鎖したため、除却損が発生しています。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(出版事業)

雑誌部門 当期の雑誌部門の売上は、32億6,402万円(前期比97.4%)となりました。今期は投資家のバイブルとして親しまれている『会社四季報』や『会社四季報プロ500』、関連臨時増刊号が、高い市場シェアを維持したまま、売上を伸ばすことができました。しかし、弊社のフラグシップでもある『週刊東洋経済』の販売部数は、残念ながら厳しい状況となりました。また、前期末に採算が低迷していた『オール投資』と『統計月報』を休刊したこともあり、売上は微減となりました。

書籍部門 当期の書籍部門の売上は、19億6,529万円(前期比91.8%)となりました。今期もビジネス書・経済書から、教科書、自己啓発本まで幅広く発行してまいりました。特に反響を呼んだのは、『新しい市場のつくりかた』『ヤバい経営学』などの経営書、『外資系コンサルのスライド作成術』『5年後、メディアは稼げるか』などのビジネス物、『図解 90分でわかる! 日本で一番やさしい「アベノミクス」超入門』といった経済書があります。また、『就職四季報』『(同)女子版』シリーズに『中堅・中小企業版』を追加、『会社四季報 業界地図』も5割以上のシェアを確保し、学生やビジネスマンの支持を得ております。ただ、今期は企画内容の見直しを進めたため、売上がやや減少しました。

事業部門 当期の事業部門の売上は、25億6,221万円(前期比110.3%)となりました。主力のデータ販売は、主要顧客である証券会社や運用機関からの解約・値引き要請が相場の回復とともに落ち着きを見せ、売上はプラスに転じました。また、新規事業であるセミナー事業は、弊社のブランド力を活かし、地道な営業と時宜を得たテーマ企画により、リピート受注の拡大などの成果を上げています。企業や大学の要請に応じて出版物を発行するカスタム事業の立ち上げも行いました。電子出版については、アマゾン社のキンドルが日本で発売されたことを契機に市場が活性化され、順調に売上を伸ばすことができました。

広告部門 当期の広告部門の売上は、10億4,981万円(前期比118.2%)となりました。雑誌広告は市場が縮小するなかで、特集企画の販売を強化し、横ばいを確保しています。一方、ネット広告は東洋経済オンラインのPV急拡大に伴い、クライアントや代理店の認知が高まり、大きく売上を伸ばしました。

この結果、売上高は90億4,744万円(前期比101.6%)、営業利益1,540万円(前期は営業損失5億7,553万円)となりました。

(賃貸事業)

不動産部門 当期の不動産部門は、期中に一部店子の退出がありましたが、本町ビル(東京都中央区)や本社ビル1階部分の家賃収入が寄与しました。結果、売上高は2億2,086万円(前年同期比100.0%)、営業利益は1億8,196万円(前年同期比100.6%)となりました。

(その他事業)

パブレストラン「うすけばー日本橋店」を運営する日本橋マルシェは、平成25年9月末を以って店舗営業を終了いたしました。売上高は1億6,090万円(前年同期比96.4%)、営業損失109万円(前期は営業利益574万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ22億3,237万円減少し、24億3,957万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュフローは、9,476万円の収入（前連結会計年度は、3,340万円の支出）となり前連結会計年度と比べ1億2,817万円の増加致しました。主な理由は売上債権の減少、未払債務の減少、前受金の増加によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュフローは、22億6,114万円の支出（前連結会計年度は10億335万円の収入）となりました。これは主に定期預金の預入によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュフローは、6,600万円の支出（前連結会計年度は2,775万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の返済を行ったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	11,589,282	99.6
賃貸事業		
その他事業	160,452	96.6
計	11,749,735	99.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当グループでは、刊行物の印刷製本を外注に依存しております。

当連結会計年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	1,138,601	92.0
賃貸事業		
その他事業		
計	1,138,601	92.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当グループでは、受託出版物を受注生産しております。

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	215,967	111.6	193,500	104.4
賃貸事業				
その他事業				
計	215,967	111.6	193,500	104.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	9,047,449	101.6
賃貸事業	220,864	100.0
その他事業	160,907	96.4
計	9,429,221	101.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)トーハン	1,355,481	14.6	1,213,912	12.9
日本出版販売(株)	1,485,622	16.0	1,810,769	19.2

3 【対処すべき課題】

黒字の定着 当期は6期連続の減収減益、2期連続の赤字から脱出し、大幅な黒字転換を実現することができました。弊社にとって最大の課題は、再び赤字に陥ることがないように、企業体質を強化し、事業の成長を図り、黒字を定着させることにあります。そのため、この1年間、経営体制の刷新、執行役員制度の導入などによるガバナンスの強化、新規事業推進のための体制作りや投資など経営資源の投入、宣伝手法の洗練による効果的なブランド展開、人事・賃金制度の見直しなどの施策を打ってまいりました。また、収益基盤である既存部門についても、前期末に不採算事業の撤退を進めたほか、現場の企画力向上、業務効率化に向けた取り組みを進めてまいりました。

リストラ策 企業体質の強化のため、企業体制の見直しも積極的に進めています。その一環として、名古屋支社を2013年9月末をもって閉鎖しました。名古屋支社は1937年に設置され、地元の経済界に親しまれてまいりましたが、新幹線やインターネットの発達等により、現地に拠点を置くメリットが薄れてきたため、撤退を決定しました。

また、子会社の日本橋マルシェがフランチャイジーとして運営していた飲食店「うすけばー日本橋店」も、長らく業績が振るわず、設備も老朽化したため9月末をもって閉店、同社の清算手続きを進めています。休眠会社である東経ハーパーズ出版も、清算手続きに入っております。

ビジョン 弊社は、メディア革命とでもいうべき渦に巻き込まれています。アナログからデジタルへと、事業環境が大きくシフトするなか、新しい技術への対応を怠ることなく、メディアごとの特性に応じた情報発信の方法を追求していますが、弊社の企業理念、ミッションを忘れることなく、アナログとデジタルの両立を目指していきます。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来の事項は、有価証券報告書提出日(平成25年12月24日)現在において当社グループが判断したものです。

1. 出版事業

(1) 経済情勢等による影響について

当社グループの主要商品である「会社四季報」「株式ウイークリー」等は株式投資のバイブルとして機関投資家から個人投資家に至るまで幅広く評価をいただいております。

今後、経済情勢等によって長期にわたり株式市況が低迷した場合、これら株式関連商品の売上低下を招く可能性があります。

(2) 再販制度について

当社グループが制作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」第23条の規定により再販売価格維持契約制度が認められ、書店等では定価販売が行われております。今後これらの法令や規制の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 委託販売制度について

当社グループは出版業界の慣行に従い、出版物のほとんどについては配本後、約定期間(委託期間)内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。当社グループは返品による損失に備えるため、会計上、過去の返品実績を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しておりますが、返品率の変動は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存度について

当社グループの出版事業においては、その主要な販売先が大手取次業者である(株)トーハンおよび日本出版販売(株)であり、その依存度は当該事業(セグメント)の外部売上高に大きな割合を占めております。この2社の経営状態に大きな変動があった場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社および連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。今後、割引率の低下や運用利回りの悪化が生じた場合、退職給付費用が増加する可能性があります。

(6) 個人情報・企業情報の取り扱いについて

当社グループでは顧客情報や主要商品のコンテンツである企業情報を保有しております。これらの情報は個人情報保護法を遵守し、その管理には十分注意しておりますが、万一当社グループまたは委託業務先から漏洩した場合には、社会的信用低下により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)訴訟事件の発生について

当社刊行物の掲載記事につき取材先等との見解の相違により訴訟事件等が発生した場合、その経緯によっては損害賠償や信用喪失により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)通信ネットワーク、インターネットサービス等のシステムトラブルについて

当社グループでは取材・編集・制作および顧客へのサービス提供または取引において、インターネット、IPネットワーク、加入電話網など広汎な通信ネットワーク・インフラを利用しております。これらのインフラが災害または運営上の障害などにより長時間にわたり利用不能な事態が生じた場合、当社グループの事業遂行に大きな支障が生ずる可能性があります。当社グループとしましては自己の運営に関わるインフラの管理および従業員の対応などによって未然防止、障害回復措置を講じておりますが、すべての事象に対して事前に防止することは不可能なことから、障害等の発生により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 賃貸事業

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおりますが、賃貸用不動産が供給過剰となった場合、空室率の上昇や賃貸条件の悪化等の影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億361万円(4.4%)減少し、87億4,207万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ4億8,204万円(6.3%)減の71億7,209万円、固定資産は7,842万円(5.3%)増の15億6,998万円となりました。固定資産の増加の主な要因は、建物の増加によります。

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ4億8,123万円(9.0%)減少し、48億8,240万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ4億7,183万円(15.1%)減の26億5,833万円、固定負債は940万円(0.4%)減の22億2,407万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等の減少によります。

純資産は利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ7,762万円(2.1%)増加し、38億5,967万円となりました。

(2) 流動性及び資金の源泉に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、24億3,957万円となり前連結会計年度末に比べ22億3,237万円減少(前期は9億9,770万円の増加)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは9,476万円の現金及び現金同等物の増加(前期は3,340万円の減少)となりました。その主な内訳は、売上債権の減少2億9,324万円、未払債務の減少1億6,966万円、前受金の増加5,799万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは22億6,114万円の現金及び現金同等物の減少(前期は10億335万円の増加)となりました。その主な内訳は、定期預金の預入などです。

財務活動によるキャッシュ・フローは6,600万円の現金及び現金同等物の減少(前期は2,775万円の増加)となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出などです。

(3) 経営成績

経営成績につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	出版事業 賃貸事業 その他事業	本社ビル	569,954	8,546 (773.37)	79,803	658,304	247
本町ビル (東京都中央区)	賃貸事業	貸しビル	238,506	6,327 (963.86)		244,833	

- (注)1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。
 2 「その他」は工具器具及び備品であります。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	非上場・非登録	(注)1、2
計	400,000	400,000		

(注)1 当社は、単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する定款の定めは次の通りであります。当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		400,000		200,000		22,502

(6) 【所有者別状況】

平成25年9月30日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		24	2	200			118	344
所有株式数 (株)		72,050	1,275	235,875			90,800	400,000
所有株式数 の割合(%)		18.0	0.3	59.0			22.7	100.0

(7) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,750	3.18
山縣裕一郎	東京都杉並区	10,840	2.71
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	10,500	2.62
駒橋 憲一	東京都文京区	10,070	2.51
田北 浩章	千葉県八千代市	9,045	2.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,250	2.06
勝呂 敏彦	東京都渋谷区	5,445	1.36
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,250	1.31
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	4,750	1.18
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,500	1.12
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	4,500	1.12
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	4,500	1.12
計		90,400	22.60

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 400,000	400,000	
発行済株式総数	400,000		
総株主の議決権		400,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません

3 【配当政策】

当社は配当につきましては、安定した配当を行うことを基本とし、株主への利益還元及び企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。また、剰余金の配当は年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関は株主総会となっております。

以上の方針に基づき、当期におきましては1株50円の配当を実施することを決定いたしました。なお、内部留保金につきましては今後の新しい事業展開の資金に充てる予定であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年12月24日 定時株主総会決議	20,000	50

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山 縣 裕 一 郎	昭和32年3月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年1月 ベンチャークラブ編集長 平成11年9月 週刊東洋経済編集長 平成13年12月 第一編集局週刊東洋経済編集部長 平成14年10月 第一編集局次長 平成18年12月 取締役第一編集局長兼WEB事業室長 平成21年10月 取締役編集局長兼WEB事業室長 平成22年12月 常務取締役編集局長 平成23年10月 常務取締役マーケティング局長 平成24年10月 代表取締役社長就任(現在)	(注)1	10,840
常務取締役	データ事業 局長	駒 橋 憲 一	昭和32年2月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 会社四季報編集長 平成14年9月 会社四季報プロ500編集長 平成15年4月 第二編集局データバンク第一部長 平成16年1月 第二編集局次長兼データバンク第一部長 平成19年4月 第二編集局次長兼データバンク第一部長兼データベース事業室商品開発部長 平成19年12月 取締役第二編集局長兼新事業準備室長 平成21年10月 取締役データ事業局長兼新事業準備室長 平成24年10月 常務取締役データ事業局長(現在)	(注)1	10,070
取締役	編集局長	田 北 浩 章	昭和35年8月16日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年2月 ベンチャークラブ編集長 平成17年4月 会社四季報編集長 平成18年12月 第一編集局次長兼証券部長 平成20年1月 第一編集局次長兼証券部長兼国際業務室長 平成20年7月 第一編集局次長兼週刊東洋経済編集部長 平成21年10月 編集局次長兼企業情報部長 平成23年10月 編集局長 平成23年12月 取締役編集局長(現在)	(注)1	9,045
監査役		安 西 達 也	昭和31年1月18日生	昭和54年3月 (株)主婦の友社入社 昭和62年5月 当社入社 平成8年4月 週刊東洋経済副編集長 平成15年4月 第一編集局金融証券部長兼金融ビジネス編集長 平成17年4月 第一編集局証券部担当部長兼株価四季報編集長 平成18年12月 会社四季報編集長 平成21年10月 編集局次長 平成22年12月 (株)東洋経済リサーチセンター代表取締役社長 平成25年12月 当社ビジネスプロモーション局付 平成25年12月 当社監査役就任(現在)	(注)2	350
計						30,305

(注) 1 平成25年12月24日開催の定時株主総会の終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最後のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

2 平成25年12月24日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最後のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- 3 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
太田大三	昭和48年2月15日生	平成11年4月 弁護士登録 平成11年4月 丸の内総合法律事務所入所 平成21年1月 丸の内総合法律事務所パートナー弁護士(現在) 平成24年3月 マークテック(株)社外監査役(現在) 平成25年12月 当社補欠取締役就任(現在)	-

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
大塚和成	昭和46年1月18日生	平成11年4月 弁護士登録 平成17年6月 公益社団法人能楽協会監事(現在) 平成23年7月 二重橋法律事務所設立 代表パートナー弁護士(現在) 平成25年6月 (株)CDG社外監査役(現在) 平成25年12月 当社補欠監査役就任(現在)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの充実については、経営上重要な課題のひとつであると考えております。当社におきましては、経営の透明性及び健全性を確保するため内部統制システムおよびガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

当社は、取締役会設置会社、監査役設置会社であります。

取締役会は、原則毎月1回定期的に開催し、重要な営業案件、各種経営施策等の議案について審議決定しております。なお、経営の透明性の確保ならびに経営環境の変化に対応できる経営体制の確立を目指し、取締役の任期1年制を採用しております。取締役の人数は当報告書の提出日現在3名（社外取締役はおりません）であります。

当社の取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

監査役は経営の健全性を目指し、すべての取締役会に出席し意見を述べるとともに、業務執行における違法性、妥当性を監視しております。

また、弊社は各事業部門における業務執行のスピードアップを目的として、平成24年10月から執行役員制度を導入しました。執行役員は、代表取締役社長を議長とする執行役員会において各部門の事業推進等の報告に基づく議論および調整等に参画し、各担当部門の事業戦略の立案、事業執行への責任を明確にすることによって、会社の事業目的の実現を効果的に果たすことを目指しております。

平成18年1月より取締役社長直属の組織として内部監査室を設置しております。当社および各子会社の業務運営が法令や社内規程に準拠して行われているか、また効率的な経営が行われているかを検証するため、内部監査計画および内部監査規程に基づく内部監査を実施し、監査結果については社長に報告されております。さらに平成19年5月には、社内の主要部署を横断的に統轄したコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制の構築を推進しております。

リスク管理体制の整備状況

顧問弁護士については複数の法律事務所と顧問契約を結び、経営に影響を及ぼす法律問題が生じたときには、適時アドバイスを受ける体制をとっております。

個人情報の取り扱いについては、平成15年より担当取締役の下に個人情報管理委員会を設置し、社内の個人情報に関する指針策定や個別案件への対応を行っております。

企業情報に関しては、報道の中立性を確保し報道機関の自主規律として、全社員を対象に弁護士等の専門家による社内法務セミナーを行っております。

役員報酬の内容

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 6人 62,372千円

監査役 2人 22,454千円(うち社外監査役1,500千円)

- (注) 1 上記支給額には、使用人兼務役員の使用人給与18,522千円を含んでおりません。
- 2 上記支給額には、第122期定時株主総会において決議の取締役賞与14,700千円を含んでおります。
- 3 上記支給額には、役員退職慰労引当金の増加額、取締役14,049千円、監査役2,355千円(うち社外監査役600千円)が含まれております。
- 4 上記のほか、平成24年12月20日開催の第121期定期株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

取締役 3人 46,753千円

監査役 1人 4,800千円

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

	氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)
代表社員 業務執行社員	斎藤 勉	八重洲監査法人	-
業務執行社員	廣瀬 達也	八重洲監査法人	-

(注) 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他当社定款規定について

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	7,500	-	7,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,500	-	7,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)及び第122期事業年度(平成24年10月1日から平成25年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,671,951	4,439,575
受取手形及び売掛金	2,043,763	1,750,573
たな卸資産	¹ 611,032	¹ 545,034
繰延税金資産	182,146	194,594
その他	147,053	243,615
貸倒引当金	1,808	1,297
流動資産合計	7,654,138	7,172,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,136,244	2,158,705
減価償却累計額	1,445,887	1,350,244
建物及び構築物（純額）	690,356	808,461
車両運搬具	6,610	6,610
減価償却累計額	5,846	6,228
車両運搬具（純額）	763	381
工具、器具及び備品	514,211	446,124
減価償却累計額	429,308	366,285
工具、器具及び備品（純額）	84,903	79,839
土地	14,873	14,873
有形固定資産合計	790,897	903,555
無形固定資産	87,699	60,609
投資その他の資産		
投資有価証券	² 73,975	² 71,980
繰延税金資産	394,482	392,880
その他	145,559	141,965
貸倒引当金	1,060	1,008
投資その他の資産合計	612,955	605,817
固定資産合計	1,491,552	1,569,981
資産合計	9,145,690	8,742,077

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644,096	590,250
短期借入金	238,000	172,000
未払法人税等	300,640	5,987
未払費用	539,752	467,941
前受金	597,312	655,306
返品調整引当金	209,620	248,149
返品債権特別勘定	136,053	104,997
賞与引当金	243,616	265,706
役員賞与引当金	-	14,700
その他	221,072	133,294
流動負債合計	3,130,165	2,658,332
固定負債		
退職給付引当金	2,027,386	2,062,782
役員退職慰労引当金	82,137	41,566
その他	123,953	119,721
固定負債合計	2,233,476	2,224,070
負債合計	5,363,641	4,882,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	22,502	22,502
利益剰余金	3,559,546	3,637,171
株主資本合計	3,782,048	3,859,673
純資産合計	3,782,048	3,859,673
負債純資産合計	9,145,690	8,742,077

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	9,291,060	9,429,221
売上原価	6,516,057	6,259,338
売上総利益	2,775,002	3,169,883
返品調整引当金戻入額	125,956	209,620
返品調整引当金繰入額	209,620	248,149
返品債権特別勘定戻入額	120,236	136,053
返品債権特別勘定繰入額	136,053	104,997
差引売上総利益	2,675,521	3,162,411
販売費及び一般管理費		
販売費	651,168	586,929
広告宣伝費	492,916	400,919
貸倒引当金繰入額	858	119
従業員給料及び手当	743,074	847,157
福利厚生費	120,234	126,386
賞与引当金繰入額	68,383	86,194
役員賞与引当金繰入額	-	14,700
退職給付費用	129,395	149,557
役員退職慰労引当金繰入額	16,404	10,983
租税公課	48,794	45,053
旅費及び交通費	26,283	28,610
減価償却費	11,633	13,464
その他	752,246	651,564
販売費及び一般管理費合計	3,059,677	2,961,402
営業利益又は営業損失()	384,156	201,008
営業外収益		
受取利息	982	406
受取配当金	4,993	4,826
有価証券売却益	529	-
故紙売却収入	12,695	9,796
その他	21,332	19,976
営業外収益合計	40,532	35,007
営業外費用		
支払利息	2,630	1,766
有価証券売却損	2,769	-
その他	15,313	9,262
営業外費用合計	20,713	11,028
経常利益又は経常損失()	364,337	224,987

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	¹ 919,626	-
投資有価証券売却益	33,059	-
特別利益合計	952,686	-
特別損失		
投資有価証券売却損	68,421	-
投資有価証券評価損	-	1,995
固定資産除却損	² 10,504	² 35,723
特別退職金	-	49,503
特別損失合計	78,926	87,222
税金等調整前当期純利益	509,423	137,764
法人税、住民税及び事業税	303,541	70,986
法人税等調整額	320,050	10,846
法人税等合計	623,591	60,140
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	114,168	77,624
当期純利益又は当期純損失()	114,168	77,624

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	114,168	77,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,694	-
その他の包括利益合計	¹ 29,694	-
包括利益	84,474	77,624
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	84,474	77,624

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
当期首残高	22,502	22,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,502	22,502
利益剰余金		
当期首残高	3,689,715	3,559,546
当期変動額		
剰余金の配当	16,000	-
当期純利益又は当期純損失()	114,168	77,624
当期変動額合計	130,168	77,624
当期末残高	3,559,546	3,637,171
株主資本合計		
当期首残高	3,912,217	3,782,048
当期変動額		
剰余金の配当	16,000	-
当期純利益又は当期純損失()	114,168	77,624
当期変動額合計	130,168	77,624
当期末残高	3,782,048	3,859,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,694	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,694	-
当期変動額合計	29,694	-
当期末残高	-	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,694	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,694	-
当期変動額合計	29,694	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	3,882,523	3,782,048
当期変動額		
剰余金の配当	16,000	-
当期純利益又は当期純損失()	114,168	77,624
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,694	-
当期変動額合計	100,474	77,624
当期末残高	3,782,048	3,859,673

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	509,423	137,764
減価償却費	152,576	141,063
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,465	563
賞与引当金の増減額（は減少）	56,603	22,089
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	14,700
返品調整引当金の増減額（は減少）	99,481	7,472
退職給付引当金の増減額（は減少）	134,741	35,396
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,511	40,570
受取利息及び受取配当金	5,975	5,233
支払利息	2,630	1,766
投資有価証券売却損益（は益）	37,600	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,995
固定資産売却損益（は益）	919,626	-
固定資産除却損	10,504	35,723
売上債権の増減額（は増加）	113,058	293,243
たな卸資産の増減額（は増加）	36,102	65,998
仕入債務の増減額（は減少）	13,800	53,845
未払債務の増減額（は減少）	207,498	169,667
前受金の増減額（は減少）	142,979	57,994
未払消費税等の増減額（は減少）	6,195	42,234
その他	4,027	50,069
小計	70,629	537,491
利息及び配当金の受取額	5,975	5,192
利息の支払額	2,574	1,697
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	33,822	446,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,406	94,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	387,939	254,114
有形固定資産の売却による収入	1,019,746	-
無形固定資産の取得による支出	9,310	17,105
投資有価証券の取得による支出	586	-
投資有価証券の売却による収入	375,820	-
定期預金の預入による支出	-	2,000,000
短期貸付金の増減額（は増加）	618	1,266
その他	6,246	8,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,003,357	2,261,142

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	590,000	460,000
短期借入金の返済による支出	540,000	526,000
長期借入金の返済による支出	6,250	-
配当金の支払額	16,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,750	66,000
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	997,700	2,232,375
現金及び現金同等物の期首残高	3,674,250	4,671,951
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 4,671,951	¹ 2,439,575

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社である東経ハーパーズ出版については、休眠会社であり、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社である東経ハーパーズ出版については、休眠会社であり、重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、取得価額と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法により原価を算定しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前に取得したものの.....旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの.....旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したものの.....定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、主な耐用年数については以下のとおり

建物 3～50年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。

返品調整引当金

定期刊行物及び単行本の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

返品債権特別勘定

定期刊行物の返品による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるためのものであり、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

提出会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年9月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
商品及び製品	521,423千円	461,575千円
原材料及び貯蔵品	7,746千円	7,155千円
仕掛品	81,862千円	76,302千円
合計	611,032千円	545,034千円

上記商品及び製品から単行本在庫調整勘定440,952千円(前連結会計年度は493,714千円)を控除しております。

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券(株式)	9,383千円	9,383千円

偶発債務

(債務保証)

当連結グループ従業員の住宅資金の銀行借入れに対し、14,093千円(前連結会計年度は18,620千円)の債務保証をしております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
土地	919,626千円	千円

2 固定資産除却損の内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
建物及び構築物	千円	32,148千円
工具、器具及び備品	10,504千円	3,575千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,465千円	千円
組替調整額	37,600千円	千円
税効果調整前	50,066千円	千円
税効果額	20,372千円	千円
その他有価証券評価差額金	29,694千円	千円
その他の包括利益合計	29,694千円	千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	400			400

当連結会計年度中の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	16,000	40	平成23年9月30日	平成23年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	400			400

当連結会計年度中の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月24日 定時株主総会	普通株式	20,000	50	平成25年9月30日	平成25年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	4,671,951千円	4,439,575千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	2,000,000千円
現金及び現金同等物	4,671,951千円	2,439,575千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として債券、投資信託であり、信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金、未払費用は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金の変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に関する信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の市場価格の変動リスクは、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、資金計画を作成すること等の方法により管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,671,951	4,671,951	
(2) 受取手形及び売掛金	2,043,763	2,043,763	
資産計	6,715,714	6,715,714	
(1) 買掛金及び未払費用	1,183,849	1,183,849	
(2) 短期借入金	238,000	238,000	
負債計	1,421,849	1,421,849	

当連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,439,575	4,439,575	
(2) 受取手形及び売掛金	1,750,573	1,750,573	
資産計	6,190,148	6,190,148	
(1) 買掛金及び未払費用	1,058,191	1,058,191	
(2) 短期借入金	172,000	172,000	
負債計	1,230,191	1,230,191	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金及び未払費用、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成24年9月30日	平成25年9月30日
市場性のない非上場株式	64,591	62,596
非連結子会社株式	9,383	9,383

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	4,671,951			
(2) 受取手形及び売掛金	2,043,763			
合計	6,715,714			

当連結会計年度(平成25年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	4,439,575			
(2) 受取手形及び売掛金	1,750,573			
合計	6,190,148			

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	18,231	369	10,933
その他	379,709	33,220	60,257
合計	397,941	33,589	71,190

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度(総合設立型)及び退職一時金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	115,326	118,360
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	135,692	139,466
差引額(百万円)	20,366	21,106

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.37% (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度 1.37% (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 17,244百万円、当連結会計年度 16,364百万円)、剰余金(前連結会計年度 3,121百万円、当連結会計年度 4,742百万円)である。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
退職給付債務(千円)	4,850,908	4,784,643
年金資産(千円)	2,038,067	2,752,751
未積立退職給付債務(千円)	2,812,840	2,031,891
未認識過去勤務債務(千円)	48,100	
未認識数理計算上の差異(千円)	833,554	30,891
退職給付引当金(千円)	2,027,386	2,062,782

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)
勤務費用(千円)	173,021	174,756
利息費用(千円)	96,384	97,018
期待運用収益(千円)	39,608	40,761
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	163,033	158,455
過去勤務債務の費用処理額(千円)	48,100	48,100
総合設立型厚生年金基金掛金(千円)	86,424	81,693
臨時に支払った割増退職金(千円)		10,768
退職給付費用(千円)	431,154	433,829

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
2.0%	2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
2.0%	2.0%

過去勤務債務の額の費用処理年数

10年

数理計算上の差異の処理年数

10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	737,918千円	745,366千円
役員退職慰労引当金	29,273千円	14,814千円
賞与引当金	92,598千円	100,994千円
未払事業税等	27,263千円	4,503千円
貸倒引当金	584千円	801千円
繰延資産等償却	956千円	814千円
返品調整引当金	49,238千円	72,509千円
役員賞与引当金	千円	5,587千円
投資有価証券評価損	9,100千円	9,811千円
その他	18,713千円	17,561千円
繰延税金資産小計	965,647千円	972,766千円
評価性引当額	389,019千円	382,069千円
繰延税金資産合計	576,628千円	590,697千円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	千円	3,223千円
繰延税金負債合計	千円	3,223千円
繰延税金資産の純額	576,628千円	587,474千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.92%	5.20%
住民税均等割	0.29%	1.08%
評価性引当金	70.19%	5.38%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.20%	0.66%
寄附金	%	1.17%
所得税額控除	1.01%	3.81%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.97%	%
その他	1.46%	0.42%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	122.41%	43.65%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成24年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は129,329千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価にそれぞれ計上)であります。平成25年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は132,125千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価にそれぞれ計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに期末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	123,005	138,256
	期中増減額	15,251	106,577
	期末残高	138,256	244,833
期末時価		1,560,000	1,550,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、設備工事の取得によるもの(26,330千円)主な減少は、減価償却によるもの(11,079千円)であります。当連結会計年度の主な増加は、耐震補強工事によるもの(96,000千円)主な減少は、減価償却によるもの(13,432千円)であります。
- 3 時価の算定方法
社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「出版事業」、「賃貸事業」の計2つを報告セグメントとしております。

	事業区分	主な製品
出版事業	雑誌・書籍の出版、販売、広告営業ほか	週刊東洋経済、会社四季報
賃貸事業	ビル、駐車場の賃貸	

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産等の配分はおこなっておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

	報告セグメント			その他(千円) (注)1	調整額(千円) (注)2	連結財務諸表 計上額(千円)
	出版事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)			
売上高						
外部顧客への売上高	8,903,228	220,856	9,124,085	166,974		9,291,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高		34,382	34,382	1,939	36,322	
計	8,903,228	255,238	9,158,467	168,914	36,322	9,291,060
セグメント利益又は損失 ()	575,536	180,951	394,584	5,741	4,686	384,156

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン経営を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額4,686千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント			その他(千円) (注)1	調整額(千円) (注)2	連結財務諸表 計上額(千円)
	出版事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)			
売上高						
外部顧客への売上高	9,047,449	220,864	9,268,313	160,907		9,429,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高		34,109	34,109	2,235	36,345	
計	9,047,449	254,974	9,302,423	163,143	36,345	9,429,221
セグメント利益又は損失 ()	15,402	181,960	197,363	1,091	4,736	201,008

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン経営を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額4,736千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)トーハン	1,355,481	出版事業
日本出版販売(株)	1,485,622	出版事業

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)トーハン	1,213,912	出版事業
日本出版販売(株)	1,810,769	出版事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
1株当たり純資産額	9,455円12銭	1株当たり純資産額	9,649円18銭
1株当たり当期純損失()	285円42銭	1株当たり当期純利益	194円06銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	3,782,048	3,859,673
普通株式に係る純資産額(千円)	3,782,048	3,859,673
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	400,000	400,000
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	400,000	400,000

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	114,168	77,624
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	114,168	77,624
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	400,000	400,000

(重要な後発事象)

1 連結子会社の解散及び清算

当社の連結子会社である株式会社日本橋マルシェは、平成25年10月28日開催の取締役会において同社を解散し清算することを決議いたしました。

(1) 解散及び清算の理由

当社の連結子会社である株式会社日本橋マルシェが、同社の取締役会において解散を決議したことによります。

(2) 連結子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

名称	株式会社日本橋マルシェ
住所	東京都中央区日本橋本石町一丁目2番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 玉岡 直人
資本金の額	30,000千円
事業の内容	飲食店経営

(3) 当該異動の理由及びその年月日

平成26年3月(清算結了予定。解散日は平成25年11月30日)

(4) 当該子会社の状況(平成25年9月30日)

純資産	: 43,489千円
総資産	: 63,514千円
負債総額	: 20,024千円

(5) 当該解散及び清算結了による会社の損失見込額及び営業活動等へ及ぼす重要な影響
重要な損失及び営業活動等への影響は見込んでおりません。

2 資本金の額の減少について

平成25年12月24日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少について決議し、当該株主総会において承認可決されました。

(1) 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策上の柔軟性、機動性を確保する等のために、資本金の額を1億円減少して1億円といたします。

(2) 資本金の額の減少の内容

平成25年9月30日現在の資本金2億円のうち1億円を減少して1億円といたします。減少する資本金1億円をすべてその他資本剰余金に振替えます。

なお、発行済株式数の減少はありません。

(3) 日程

定時株主総会決議日 平成25年12月24日

減資の効力発生日 平成26年3月1日(予定)

3 自己株式の取得について

平成25年12月24日開催の定時株主総会において、自己株式の取得について決議し、当該株主総会において承認可決されました。

(1) 自己株式の取得の目的

機動的な資本政策の遂行を可能とすること及び株主の利益の増進と資本効率の向上を図ること等を目的として、会社法第156条第1項の規定に基づき自己株式を取得いたします。

(2) 自己株式の取得の内容

取得する株式の種類及び数

普通株式100,000株(上限)

株式を取得するのと引き換えに交付する金銭等の内容及びその総額
50,000千円(上限)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	238,000	172,000	0.802	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	238,000	172,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,541,542	4,297,070
売掛金	¹ 2,036,738	¹ 1,737,581
製品	² 518,749	² 461,906
原材料	5,811	5,587
仕掛品	66,846	64,741
前払費用	4,754	3,596
繰延税金資産	181,658	193,960
前払金	121,667	148,359
その他	23,625	96,081
貸倒引当金	1,727	1,149
流動資産合計	7,499,667	7,007,735
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,112,200	2,134,662
減価償却累計額	1,423,988	1,327,993
建物(純額)	688,212	806,668
構築物	24,043	24,043
減価償却累計額	21,899	22,251
構築物(純額)	2,144	1,792
車両運搬具	6,610	6,610
減価償却累計額	5,846	6,228
車両運搬具(純額)	763	381
工具、器具及び備品	507,684	445,536
減価償却累計額	423,333	365,702
工具、器具及び備品(純額)	84,351	79,834
土地	14,873	14,873
有形固定資産合計	790,345	903,551
無形固定資産		
ソフトウェア	72,916	49,616
ソフトウェア仮勘定	3,790	-
電話加入権	10,992	10,992
無形固定資産合計	87,699	60,609
投資その他の資産		
投資有価証券	64,591	62,596
関係会社株式	49,383	49,383
破産更生債権等	1,060	1,008
長期前払費用	174	1,406
繰延税金資産	394,482	392,880

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
長期預金	119,203	110,392
その他	25,119	29,157
貸倒引当金	1,060	1,008
投資その他の資産合計	652,955	645,817
固定資産合計	1,531,000	1,609,977
資産合計	9,030,667	8,617,712
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 634,192	¹ 576,655
短期借入金	238,000	172,000
未払金	132,098	25,167
未払費用	535,970	456,033
未払法人税等	295,166	-
未払消費税等	15,857	57,446
前受金	592,587	650,206
預り金	56,995	33,845
返品調整引当金	209,620	248,149
返品債権特別勘定	136,053	104,997
賞与引当金	243,616	265,706
役員賞与引当金	-	14,700
その他	12,741	13,209
流動負債合計	3,102,899	2,618,117
固定負債		
退職給付引当金	2,027,386	2,062,782
役員退職慰労引当金	82,137	41,566
受入敷金保証金	123,953	119,721
固定負債合計	2,233,476	2,224,070
負債合計	5,336,376	4,842,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	22,502	22,502
資本剰余金合計	22,502	22,502
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,766,000	1,766,000
繰越利益剰余金	1,655,789	1,737,022
その他利益剰余金合計	3,421,789	3,503,022

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
利益剰余金合計	3,471,789	3,553,022
株主資本合計	3,694,291	3,775,524
純資産合計	3,694,291	3,775,524
負債純資産合計	9,030,667	8,617,712

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
製品売上高	5,491,086	5,229,321
広告収入	888,466	1,049,817
その他の事業収入	2,578,980	2,817,188
売上高合計	8,958,534	9,096,327
売上原価		
製品期首たな卸高	⁴ 551,238	⁴ 518,749
当期製品製造原価	5,547,963	5,190,609
合計	6,099,201	5,709,359
製品期末たな卸高	⁵ 518,749	⁵ 461,906
他勘定振替高	4,139	4,661
広告経費	131,255	164,312
その他の原価	620,171	660,658
売上原価合計	6,327,739	6,067,762
売上総利益	2,630,794	3,028,565
返品調整引当金戻入額	125,956	209,620
返品調整引当金繰入額	209,620	248,149
返品債権特別勘定戻入額	120,236	136,053
返品債権特別勘定繰入額	136,053	104,997
差引売上総利益	2,531,313	3,021,093
販売費及び一般管理費		
販売費	648,333	584,182
広告宣伝費	489,820	397,801
貸倒引当金繰入額	822	178
役員報酬	105,588	75,468
従業員給料及び手当	713,444	812,313
福利厚生費	112,118	118,882
賞与引当金繰入額	68,383	86,194
役員賞与引当金繰入額	-	14,700
退職給付費用	127,369	147,816
役員退職慰労引当金繰入額	16,404	10,983
雑給	123,204	132,149
租税公課	¹ 48,724	¹ 44,941
旅費及び交通費	26,087	28,211
通信費	42,795	31,918
図書費	11,495	10,051
減価償却費	11,449	12,530
清掃管理費	51,082	54,492
その他	358,889	292,562
販売費及び一般管理費合計	2,954,368	2,855,019

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業利益又は営業損失()	423,055	166,073
営業外収益		
受取利息	74	393
有価証券利息	895	-
有価証券売却益	529	-
受取配当金	24,993	25,926
受取事務手数料	7,101	6,485
故紙売却収入	12,695	9,796
その他	18,470	18,253
営業外収益合計	64,761	60,855
営業外費用		
支払利息	2,630	1,766
有価証券売却損	2,769	-
その他	15,313	9,262
営業外費用合計	20,713	11,028
経常利益又は経常損失()	379,007	215,900
特別利益		
固定資産売却益	² 919,626	-
投資有価証券売却益	33,059	-
特別利益合計	952,686	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,995
投資有価証券売却損	68,421	-
固定資産除却損	³ 10,496	³ 34,310
特別退職金	-	49,503
特別損失合計	78,918	85,808
税引前当期純利益	494,761	130,092
法人税、住民税及び事業税	291,953	59,558
法人税等調整額	319,395	10,699
法人税等合計	611,349	48,858
当期純利益又は当期純損失()	116,588	81,233

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		630,295	11.4	586,816	11.3
労務費		2,595,769	46.8	2,488,638	47.9
(内賞与引当金繰入額)		(175,232)		(179,512)	
(内退職給付費用)		(304,395)		(287,054)	
経費		2,315,513	41.8	2,114,700	40.7
(内外注印刷製本代)		(1,152,358)		(1,050,048)	
(内印税原稿料)		(509,527)		(440,239)	
当期総製造費用		5,541,579	100.0	5,190,155	100.0
期首仕掛品たな卸高		76,815		66,846	
合計		5,618,394		5,257,001	
他勘定振替高	1	3,585		1,649	
期末仕掛品たな卸高		66,846		64,741	
当期製品製造原価		5,547,963		5,190,609	

1 刊行物の企画中止に伴う仕掛品廃棄損であります。
 (原価計算の方法) 原価計算は実際額に基づく個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	22,502	22,502
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,502	22,502
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000
その他利益剰余金		
土地買換差金積立金		
当期首残高	36,498	-
当期変動額		
土地買換差金積立金の取崩	36,498	-
当期変動額合計	36,498	-
当期末残高	-	-
建築積立金		
当期首残高	1,000,000	-
当期変動額		
建築積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	1,766,000	1,766,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,766,000	1,766,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	751,878	1,655,789
当期変動額		
剰余金の配当	16,000	-

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()	116,588	81,233
土地買換差金積立金の取崩	36,498	-
建築積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	903,910	81,233
当期末残高	1,655,789	1,737,022
利益剰余金合計		
当期首残高	3,604,377	3,471,789
当期変動額		
剰余金の配当	16,000	-
当期純利益又は当期純損失()	116,588	81,233
当期変動額合計	132,588	81,233
当期末残高	3,471,789	3,553,022
株主資本合計		
当期首残高	3,826,879	3,694,291
当期変動額		
剰余金の配当	16,000	-
当期純利益又は当期純損失()	116,588	81,233
当期変動額合計	132,588	81,233
当期末残高	3,694,291	3,775,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,694	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,694	-
当期変動額合計	29,694	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,694	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,694	-
当期変動額合計	29,694	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	3,797,184	3,694,291
当期変動額		
剰余金の配当	16,000	-
当期純利益又は当期純損失()	116,588	81,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,694	-
当期変動額合計	102,893	81,233
当期末残高	3,694,291	3,775,524

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、取得価額と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法により原価を算定しております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの……旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定額法

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの……旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの……定率法

なお、主な耐用年数については以下のとおり

建物 3～50年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。

(3) 返品調整引当金

定期刊行物及び単行本の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(4) 返品債権特別勘定

定期刊行物の返品による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるためのものであり、支給見込額に基づき計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な手続

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
売掛金	2,749千円	5,562千円
買掛金	119千円	160千円

2 製品より控除した単行本在庫調整勘定

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
	493,714千円	440,952千円

偶発債務

(保証債務)

当社及び関係会社従業員の住宅資金の銀行借入れに対し、14,093千円(前事業年度は18,620千円)の債務保証をしております。

(損益計算書関係)

1 租税公課の主な内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
固定資産税・償却資産税	10,063千円	9,195千円
事業所税	12,028千円	10,348千円
事業税	15,950千円	14,166千円

2 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
土地	919,626千円	千円

3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物	千円	32,148千円
工具、器具及び備品	10,496千円	2,161千円

4 製品期首たな卸高から控除されている単行本在庫調整勘定戻入額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	473,359千円	493,714千円

5 製品期末たな卸高から控除されている単行本在庫調整勘定繰入額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
	493,714千円	440,952千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式49,383千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式49,383千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	737,918千円	745,366千円
役員退職慰労引当金	29,273千円	14,814千円
賞与引当金	92,598千円	100,994千円
未払事業税等	26,905千円	3,933千円
貸倒引当金	584千円	801千円
繰延資産等償却額	956千円	814千円
返品調整引当金	49,238千円	72,509千円
役員賞与引当金	千円	5,587千円
投資有価証券評価損	9,100千円	9,811千円
その他	18,584千円	17,497千円
繰延税金資産小計	965,159千円	972,132千円
評価性引当額	389,019千円	382,069千円
繰延税金資産合計	576,140千円	590,063千円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	千円	3,223千円
繰延税金負債合計	千円	3,223千円
繰延税金資産の純額	576,140千円	586,840千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.98%	5.50%
住民税均等割	0.25%	0.95%
評価性引当金	72.27%	5.70%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.85%	6.87%
寄附金	%	1.24%
所得税額控除	1.04%	4.04%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.26%	%
その他	1.08%	0.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	123.56%	37.56%

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額 9,235円72銭	1株当たり純資産額 9,438円81銭
1株当たり当期純損失() 291円47銭	1株当たり当期純利益 203円8銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度については1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	3,694,291	3,775,524
普通株式に係る純資産額(千円)	3,694,291	3,775,524
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	400,000	400,000
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	400,000	400,000

3 1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	116,588	81,233
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	116,588	81,233
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	400,000	400,000

(重要な後発事象)

1 資本金の額の減少について

平成25年12月24日開催の定時株主総会において、資本金の額の減少について決議し、当該株主総会において承認可決されました。

(1) 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策上の柔軟性、機動性を確保する等のために、資本金の額を1億円減少して1億円といたします。

(2) 資本金の額の減少の内容

平成25年9月30日現在の資本金2億円のうち1億円を減少して1億円といたします。減少する資本金1億円をすべてその他資本剰余金に振替えます。

なお、発行済株式数の減少はありません。

(3) 日程

定時株主総会決議日 平成25年12月24日

減資の効力発生日 平成26年3月1日(予定)

2 自己株式の取得について

平成25年12月24日開催の定時株主総会において、自己株式の取得について決議し、当該株主総会において承認可決されました。

(1) 自己株式の取得の目的

機動的な資本政策の遂行を可能とすること及び株主の利益の増進と資本効率の向上を図ること等を目的として、会社法第156条第1項の規定に基づき自己株式を取得いたします。

(2) 自己株式の取得の内容

取得する株式の種類及び数

普通株式100,000株(上限)

株式を取得するのと引き換えに交付する金銭等の内容及びその総額

50,000千円(上限)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)トーハン	504,607	46,230
日本出版販売(株)	271,800	13,590
(株)大阪屋	39,900	0
ブルーデント・ジャパン(株)	80	1,290
(株)有隣堂	870	435
日本図書普及(株)	600	300
(株)読書人	500	250
財形住宅金融(株)	1	200
(株)エレクトロニック・ライブラリー	60	176
(株)中央社	2,500	125
計	820,918	62,596

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,112,200	205,027	182,565	2,134,662	1,327,993	54,421	806,668
構築物	24,043			24,043	22,251	352	1,792
車両運搬具	6,610			6,610	6,228	381	381
工具、器具及び備品	507,684	39,850	101,998	445,536	365,702	42,205	79,834
土地	14,873			14,873			14,873
有形固定資産計	2,665,412	244,877	284,563	2,625,726	1,722,175	97,361	903,551
無形固定資産							
ソフトウェア	449,805	19,467	5,260	464,012	414,396	42,767	49,616
ソフトウェア 仮勘定	3,790	6,809	10,599				
電話加入権	10,992			10,992			10,992
電気通信施設 利用権	228			228	228		
無形固定資産計	464,816	36,876	105,410	396,281	325,073	42,767	60,609
長期前払費用	1,905	2,027		3,933	2,526	795	1,406

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	耐震補強工事	96,000千円
	幹線更新工事	19,085千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	地下1階内装	118,074千円
	防災設備	17,090千円
工具、器具及び備品	インターネットFireWall	6,196千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,788	1,149	451	1,328	2,157
単行本在庫調整勘定	493,714	440,952		493,714	440,952
返品調整引当金	209,620	248,149	209,620		248,149
返品債権特別勘定	136,053	104,997	136,053		104,997
賞与引当金	243,616	265,706	243,616		265,706
役員賞与引当金		14,700			14,700
役員退職慰労引当金	82,137	10,983	51,553		41,566

(注) 当期減少額欄のうち「その他」について

- (1) 貸倒引当金 個別債権および一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- (2) 単行本在庫調整勘定 税法の規定する方法に準じた洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,336
預金の種類	
当座預金	2,221,124
振替貯金	68,040
普通預金	5,568
定期預金	2,000,000
預金計	4,294,733
合計	4,297,070

(ロ) 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーハン	517,754
日本出版販売(株)	473,603
(株)大阪屋	124,358
栗田出版販売(株)	27,613
野村ホールディングス(株)	17,860
その他	576,391
合計	1,737,581

売掛金の滞留状況及び回収状況

期首残高(千円)	発生高(千円)	回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,036,738	9,532,955	9,832,112	1,737,581	84.98	72.25

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(八) 製品

種別	部数(千部)	金額(千円)
書籍、CD-ROM、DVD	1,411	461,906
合計	1,411	461,906

(二) 原材料

種別	金額(千円)
印刷用紙	5,587
合計	5,587

(ホ) 仕掛品

種別	金額(千円)
未発行刊行物	64,741
合計	64,741

(b) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	235,682
国際紙パルプ商事(株)	35,977
凸版印刷(株)	26,981
東港出版印刷(株)	17,084
北越紀州販売(株)	15,895
その他	245,034
合計	576,655

(ロ) 短期借入金

区分	用途	金額(千円)	返済期限	摘要
(株)みずほ銀行	運転資金	100,000	平成25.11.29	
(株)みずほ銀行	"	28,000	平成25.11.29	
(株)三井住友銀行	"	22,000	平成25.11.29	
(株)三菱東京UFJ銀行	"	22,000	平成25.11.29	
合計		172,000		

(ハ) 未払費用

相手先	金額(千円)
(株)電通	109,619
(株)博報堂	28,708
大日本印刷(株)	16,819
京葉流通倉庫(株)	9,792
デル(株)	9,776
その他	281,315
合計	456,033

(二) 前受金

区分	金額(千円)
予約読者購読料	506,240
データ提供料	108,012
貸室料	16,087
その他	19,866
合計	650,206

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	4,784,643
未認識数理計算上の差異	30,891
年金資産	2,752,751
合計	2,062,782

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行 全国各支店
名義書換手数料	
新券交付手数料	
株券喪失登録	
登録手数料	喪失申出件数1件につき10,500円 喪失登録株券1枚につき525円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第121期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月20日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第122期中(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月17日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書平成25年10月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社東洋経済新報社

取締役会御中

平成25年12月24日

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋経済新報社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋経済新報社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

株式会社東洋経済新報社
取締役会御中

平成25年12月24日

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉

業務執行社員 公認会計士 廣瀬 達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋経済新報社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第122期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋経済新報社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。